

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室	課長 犬童 周作 室長 田村 卓也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号		関係する計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT・AI等が日常生活、職場や公共空間に広く浸透する時代に、障害者・高齢者が豊かな人生を享受できるよう、ICT機器操作等の気軽な相談から日常生活等でのICT機器・サービスの活用に資する情報提供等を行う体制の整備、日常生活や就労等に役立つ先端技術を活用したICT機器・サービスの開発等のための障害当事者参加型の仕組みを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者や高齢者がICTを活用するための環境作りについて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、取組に必要な事項を具体化・整理し、その手法について普及展開する。 ①地域的、心理的に身近な人からICTを教えてもらう「ICT活用推進委員(仮称。以下同じ。)」のモデル毎の地域実証、研修等の在り方の検討、調査 ②障害者・高齢者の社会参画を促す先端技術を活用したICT機器・サービスの企画、開発、その後の横展開・評価の各段階における当事者参加型の仕組みの調査 ③JIS8341-3の見直しに伴う「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の修正等のためのウェブアクセシビリティに関する調査 ④「ICT活用推進委員」の実証・調査結果を踏まえたガイドライン及びICT機器・サービスの開発等に資する障害当事者参加型の仕組みの運営ガイドラインを策定するための検討会の設置								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	350		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	350			
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	197						
	情報通信技術研究開発委託費	-	150						
	職員旅費	-	2						
	計	0	350						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
「ICT活用推進委員」の人数を平成34年度までに14,000人にする。		「ICT活用推進委員」の人数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	14,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、社会教育調査(文部科学省 H27年度調査)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	34	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	障害当事者参加型のICT機器・サービスの開発に関して、当省の助成金や競争的資金制度における重点分野として1件以上設定する。	当省における助成金や競争的資金制度における重点分野設定数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	34	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	公的機関(国、地方公共団体)が公開しているホームページのうち、JIS 8341-3の適合レベルAAIに準拠しているページの割合を平成34年度までに100%とする。	公的機関(国、地方公共団体)が公開しているホームページのうち、miCheckerによりJIS 8341-3の適合レベルA又はAAに対する問題点の検出されないページの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	みんなのアクセシビリティ評価ツール:miChecker(エムアイチェッカー)Ver.2.0、平成29年度総務省「公的機関のウェブアクセシビリティ状況調査等」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
								活動見込	活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	「ICT活用推進委員」の仕組みの構築に向け実証したモデルケースの件数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	障害当事者参加型の仕組みの構築のための検討会開催回数		活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会回数		活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
単位当たり コスト	実証に要する費用/実証したモデルケースの件数		単位当たり コスト		-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
単位当たり コスト	検討会開催に要する費用/検討会開催回数		単位当たり コスト		-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
単位当たり コスト	セミナー開催に要する費用/セミナー開催回数		単位当たり コスト		-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT施策)											
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進											
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
				実績値	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					-	施策の進捗状況(実績)								
					-									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		-												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-						

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

-

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できるインクルーシブな社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、地方公共団体、企業等多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において、高齢者、障害者等のICTリテラシーのサポート体制整備が求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

